



「デジ活」中山間地域について

農村振興局 農村計画課

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

令和6年11月



ホームページはこちら

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

「デジタル田園都市国家構想総合戦略について」(抜粋)
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 作成

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ(工程表)**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・活用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

- **スマートシティスーパーシティ**
スマートシティAICT(福島県会津若松市)
- **SDGs未来都市**
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用(宮城県石巻市)
- **「デジタル」中山間地域**
抱い手減少に対応した自動草刈機の導入
- **産学官協創都市**
データを活用したスマート農業の取組(高知県・高知大学)
- **脱炭素先行地域**
バイオマス発電所稼働による新産業の創出(岡山県真庭市)

<重要施策分野の例>

- **地域交通のり・デザイン**
自動運転バスの運行(茨城県境町)
- **こども政策**
保健師等とのオンライン相談(山梨県富士吉田市)
- **教育DX**
オンラインによる遠隔合同授業(鹿児島県三島村)
- **地域防災力の向上**
GPS除雪管理システムの導入(山形県飯豊町)
- **地方創生テレワーク**
医療機器装備の移動診察車(長野県伊那市)
- **観光DX**
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備(福島県喜多方市)
- **観光DX**
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散(京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

「デジ活」中山間地域の位置付け

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)(令和5年12月26日閣議決定)

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

1. 取扱方針

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

④魅力的な地域をつくる

(施策の方向)

【地域資源を生かした個性あふれる地域づくり】

人口減少・高齢化が進行し条件不利な中山間地域等は、一方で豊かな自然や魅力ある多彩な地域資源・文化等を有し、次の時代につなぐ価値ある拠点としての可能性を秘めている。中山間地域等の農山漁村が、基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、農林水産業関係者に加え、多様な内外の人材を巻き込みながら活力を生み出し、生活基盤の強化・充実を行うことにより社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を「デジ活」中山間地域として登録し、関係府省が連携しつつ、その取組を後押しする。

第3章 地域ビジョンの実現

1. 地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進

(2) 施策間連携・地域間連携の方向

＜モデル地域ビジョンの例＞

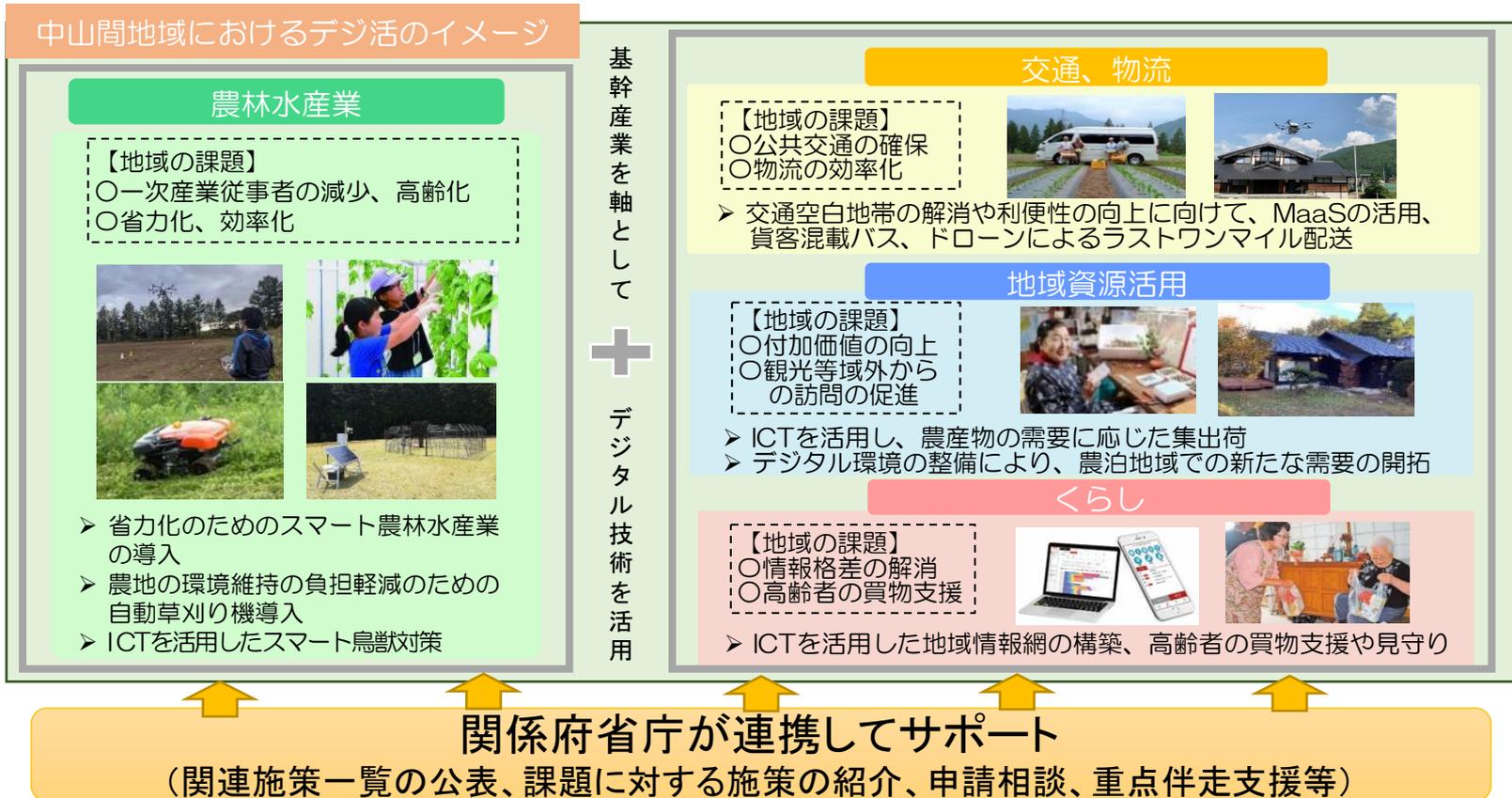
【「デジ活」中山間地域】

中山間地域等では、人口減少や少子高齢化が都市に先駆けて進行しており、AI、ICT等のデジタル技術の活用を通じた省力化・効率化を図ることが急務となっている。こうしたことを踏まえ、中山間地域等において、基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育・文化、医療・福祉、物流等、様々な産業分野と連携しながら、地域資源やデジタル技術を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組むことが重要である。なお、集落生活圏において、複数集落を対象に農用地の保全管理や地域資源の活用、生活支援を担う農村型地域運営組織（農村RMO）が、デジタル技術の活用を通じて「小さな拠点」の持つ機能を効率的・効果的に利用することも期待される。

こういった意欲的な地域を「デジ活」中山間地域として登録・公表し、優遇措置や現地派遣等を通じて関係府省が連携して支援を実施する。こうした取組を通じて、「デジ活」中山間地域について、2027年度までに150地域以上の登録を目指す。

「デジ活」中山間地域について

- 「デジ活」中山間地域とは、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す地域。
- こういった地域で活動する意欲的な農村型地域運営組織（農村RMO）等（※）に対して、関係府省庁が連携してサポート。



※①Digi田甲子園受賞地区、②③デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点、デジタル実装タイプ：TYPE1）、④過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業、⑤地域デジタル基盤活用推進事業、⑥みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）、⑦農村型地域運営組織モデル形成支援、⑧元気な地域創出モデル支援、⑨スマート農業実証プロジェクト、⑩デジタル林業戦略拠点構築推進事業、⑪デジタル水産業戦略拠点整備推進事業、⑫地域新MaaS創出推進事業、⑬日本版MaaS推進・支援事業、⑭地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）、⑮（運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち）運輸部門の脱炭素化に向けた次世代型物流促進事業 から応募

「デジ活」中山間地域の取組への支援

1. 関係府省の関連事業から「デジ活」中山間地域を登録

＜小さな拠点や農村RMO等を対象とする事業＞

内閣府	総務省	経済産業省	農林水産省	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ● Digi田甲子園受賞地区 ● デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点） ● デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ：TYPE1） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 ● 地域デジタル基盤活用推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域新MaaS創出推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート） ● 農村型世帯運営組織モデル形成支援 ● 元気な世帯輸出モデル支援 ● スマート農業実証プロジェクト ● デジタル林業詳細拠点構築推進事業 ● デジタル水産業詳細拠点整備推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本版MaaS推進・支援事業 ● 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業） ● （運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装推進事業のうち）運輸部門の脱炭素化に向けた次世代型物流促進事業（環境省予算）

2. 「デジ活」中山間地域 関係府省連絡会議

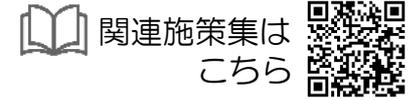
＜「デジ活」中山間地域へのサポート＞

【関係府省】内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、経済産業省、環境省

【役割】関係府省の関連施策一覧作成・公表、活動のフォローアップ、課題の把握、施策紹介、申請相談

3. 「デジ活」中山間地域に係る関係府省の関連施策（一部抜粋）

＜関係府省の連携による「デジ活」中山間地域への支援＞



<p>内閣府</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル田園都市国家構想交付金 ● 地域活性化伝道師 	<p>総務省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域情報化アドバイザー派遣制度 ● ローカル10,000プロジェクト 	<p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会教育施策（公民館活動、社会教育士等） ● 国宝重要文化財等保存・活用 	<p>厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 重層的支援体制整備事業 ● 生活支援コーディネーター ● 遠隔医療関連施策
<p>農林水産省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村発イノベーション対策 ● 情報通信環境整備対策 ● 中山間地域等直接支払交付金 	<p>経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業 	<p>国土交通省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本版MaaS推進・支援事業 ● 空き家対策モデル事業 ● ドローンを活用した荷物等配送 	<p>環境省</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金

4. 民間事業者等の協力によるサポート

デジタル分野の専門家による支援や民間事業者とのマッチング、セミナー等を通じた情報提供

「デジ活」中山間地域へのサポート

農山漁村振興交付金及び他省庁の優遇措置

※全国事業等の一部メニューは対象外

★「デジ活」中山間地域で事業を実施する場合、審査時のポイント加算等の優遇措置を実施

対象事業

農山漁村発イノベーション対策※、最適土地利用総合対策、中山間地農業推進対策、山村活性化対策、情報通信環境整備対策、自動運転実証調査事業、地域デジタル基盤活用推進事業

※地域活性化型、農山漁村発イノベーション創出支援型、農泊推進型、農福連携型、定住促進・交流対策型、産業支援型

地域課題・ニーズへのサポート

★農林水産省職員の現地訪問による地域課題・ニーズの聞き取り、事例・施策の紹介、活動のフォローアップ、重点伴走支援等

地域課題・ニーズ

農林水産業

- 鳥獣被害に困っている
- 畦畔等の草刈が大変
- スマート農業機器を導入したい

医療・福祉

- 独居高齢者の見守りが大変
- 医療機関への受診機会を確保したい

交通、物流

- 地域外への移動手段がない
- 食料品・日用雑貨等の購入手段を確保したい

デジタル全般

- 情報通信環境が整っていない
- デジタル人材・事業者がない

関係府省庁が一体となって
地域ごとに課題解決をサポート

- 他地域の優良事例を紹介
- 活用可能な施策を紹介
- 専門人材の紹介・規制に関する相談先(国の職員)を紹介

デジタル技術の活用



自動草刈機



鳥獣震センサー



高齢者見守り



ドローン配送

デジタル技術活用の情報提供

★デジタル分野の専門家による支援や民間事業者とのマッチング、セミナー等を通じた情報提供

令和5年度実績

○民間事業者とのマッチング（イナカム）

イナカムビジネスマッチングで、
農山漁村の可能性を最大化する。

9/28 9/28 9/28
10/20 10/20 10/20
11/22 11/22 11/22

INACOME BUSINESS MATCHING

10月20日（金）/13:30-16:30
「地域課題発信MATCHING」

- 自治体や地域が課題を発表し、協業パートナーとなる企業や起業家とマッチングを創出するイベントを開催する。

※イナカムとは

農山漁村における豊富な資源とやる気あふれる起業家（企業）を組み合わせることで、新しい考えや自由な発想を取り入れたビジネスを生み出すことを目的とした起業促進プラットフォームのこと

○デジ活地域セミナー等を通じた情報提供

「デジ活」中山間地域セミナー
～デジタル活用、まず何から始めるか～
「農村プロデューサー」養成講座ネットワークイベント

開催日時
8月29日(火)13:30～16:00
開催方法: オンライン (Zoom)

参加無料

対象者
① 農山漁村プロデューサー・地域課題の解決に取り組む者 (R3、R4)
② デジタル活用に関心がある農山漁村関係者(農業者、関係機関職員等)
③ デジタル活用に関心がある関係者

- 農村DXや先行事例、ICTを活用した農業データ活用、鳥獣被害対策、買い物支援について民間事業者が講演（講演後紹介も可）
- デジタル技術を活用した地域づくりに取り組む地域の方が講演

※「デジタル活用、まず何から始めるか」をテーマに、有識者の講演、先行地域からの経験談、民間企業のソリューション、「デジ活」中山間地域関連施策を紹介するセミナーを開催

「デジ活」中山間地域への支援相談窓口

○農林水産省 農村振興局 農村計画課 農村活性化推進室に支援相談窓口を設置し、以下の関係府省庁と連携し「デジ活」中山間地域を支援。

分野	関係府省庁名	窓口部署名
農業分野	農林水産省	農村振興局農村計画課農村活性化推進室
林野分野	//	林野庁森林整備部森林利用課
水産分野	//	水産庁漁政部企画課
デジタル田園都市国家構想	内閣官房	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
デジタル田園都市国家構想交付金	内閣府	地方創生推進事務局/地方創生推進室
情報通信、郵政分野等	総務省	大臣官房企画課
社会教育主事、公民館等	文部科学省	総合教育政策局地域学習推進課
国宝重要文化財等	//	文化庁文化資源活用課
医療分野等	厚生労働省	政策統括室
スマートモビリティサービス等	経済産業省	経済産業政策局地域産業基盤整備課
自動運転分野、ドローン活用等	国土交通省	国土政策局総合計画課
指定管理鳥獣等	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室

窓口の連絡先

担当者：農林水産省 農村振興局
 農村計画課 農村活性化推進室 農村政策班
 電話番号：03-6744-2203(直通)
 メール：maff-noushin-dijikatsu@maff.go.jp

「デジ活」中山間地域への優遇措置（令和6年度予算）

「デジ活」中山間地域で事業を実施する場合、審査時のポイント加算等の優遇措置を実施

農山漁村振興交付金による支援

対象事業

全国事業等の一部メニューは対象外

● 農山漁村発イノベーション対策 ※

「デジ活」中山間地域で下記事業を実施する場合に審査時のポイント加算

※地域活性化型、農山漁村発イノベーション創出支援型、農泊推進型、農福連携型、定住促進・交流対策型、産業支援型

● 最適土地利用総合対策

「デジ活」中山間地域で実施する取組であれば優先採択

● 中山間地農業推進対策

「デジ活」中山間地域で実施する取組であれば優先採択

● 山村活性化対策

「デジ活」中山間地域で実施する取組であれば審査時のポイント加算

● 情報通信環境整備対策

「デジ活」中山間地域で実施する取組であれば優先採択

優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等をご確認ください

「デジ活」中山間地域への重点伴走支援(令和6年度より試行的に実施)

○「デジ活」中山間地域に登録後、農林水産省職員による現地訪問を実施し、初回訪問の結果を踏まえ、国の職員によるサポートを強く希望する地域に対して、地域ごとに関係府省庁が連携して重点伴走支援を実施する。

関係府省の登録事業を実施→登録申請（チェックシートを提出）→関係府省連絡会議で「デジ活」に登録

初回現地訪問（全地域）

農林水産省職員が現地を訪問し、地域の抱える課題やニーズ、それに対する取組状況などを聞き取り。
登録事業を所管する府省庁をはじめとする関係府省と連携し、課題解決に資する施策や優良事例等を紹介。

事業を所管する府省庁の
同行やオンライン参加、助言

2回目以降の現地訪問等（全地域）

半年程度に一度、農林水産省職員が現地訪問等により課題やニーズの進捗状況を聞き取り。
必要に応じて、引き続き課題解決に資する施策や優良事例等を紹介。

国によるサポートを
強く希望する地域

重点伴走支援（農林水産省職員の訪問等を踏まえ選定）

地域の抱える課題に沿った関係府省庁の制度や補助事業、官民共創の取組等を活用し、継続的に支援。
地域ごとに関係府省庁による支援チームを構築し、ニーズに応じた的確な支援を実施。

(場合によっては)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

「デジ活」中山間地域の登録申請から支援開始までのプロセス

登録申請

市町村、地域協議会（活動主体）等の事業実施主体等が事業申請にあわせて、「デジ活」中山間地域への登録を申請※

※①は受賞後、②及び③にあっては事業採択内示後、⑥、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬及び⑮にあっては事業採択後に登録を申請

農水省

【農林水産省担当事業】

- ⑥ みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）
- ⑦ 農村型地域運営組織モデル形成支援
- ⑧ 元気な地域創出モデル支援
- ⑨ スマート農業実証プロジェクト
- ⑩ デジタル林業戦略拠点構築推進事業
- ⑪ デジタル水産業戦略拠点整備推進事業

関係府省

【内閣府担当事業等】

- ① Digi田甲子園受賞地区
- ② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点）
- ③ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ：TYPE1）

【総務省担当事業】

- ④ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
- ⑤ 地域デジタル基盤活用推進事業

【経済産業省担当事業】

- ⑫ 地域新MaaS創出推進事業

【国土交通省担当事業】

- ⑬ 日本版MaaS推進・支援事業
- ⑭ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）
- ⑮ （運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業のうち）運輸部門の脱炭素化に向けた次世代型物流促進事業

チェックリスト確認

農林水産省において、チェックシートにより、「デジ活」中山間地域の必要事項を満たしているか確認

公表・支援開始

関係府省連携チームにおいて、「デジ活」中山間地域を共有・公表し、フォローアップ（現地派遣、民間事業者とのマッチング、セミナー等）や、各地域の課題に応じた施策紹介等の支援を実施

「デジ活」中山間地域の共通チェックシート

- 「デジ活」中山間地域については、以下のチェック項目の全てが満たされていることを確認。
- また、共通チェックシートには、申請者において支援を必要とする関係府省名及び希望する支援内容を記述。

(1) チェック項目

チェック項目	評価
○ デジタルを活用して、地域を活性化する取組であること	○
○ 事業内容に、基幹事業である農林水産分野の「仕事づくり」※に関する取組が含まれていること ※農林水産物の生産又は加工・流通や、農山漁村における地域資源（動植物、自然環境、景観、歴史・文化、古民家、歴史的施設等）を活用したもの ※農林水産分野に関する取組が含まれていない場合でも、エリア内で事業実施主体が農林水産分野の取組を行っていれば可	○
○ 事業実施地区に、中山間地域等※を含むものであること ※中山間地域等とは、特定農山村、振興山村、過疎、半島、離島、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、特別豪雪、指定棚田、旧急傾斜法の指定地、農林統計上の中山間地域、水産統計上の漁業地区	○
○ 地方公共団体、地域団体、民間団体、専門家など、地域内外の多様な関係者が参加・連携する体制を構築している又は構築予定であること	○

(2) 支援を必要とする関係府省 ※支援を必要とする関係府省等が明確である場合は、関係府省名等をチェック。

内閣官房	内閣府	経済産業省	厚生労働省	文部科学省	総務省	国土交通省	環境省	農林水産省
			該当する府省覧に「○」を記載					
関係府省名		希望する支援内容						
■ ■ 省		● ● の課題解決のため、利活用可能な制度を相談したい。						

※「Digi田甲子園」、「スマート農業実証プロジェクト」の事業等実施主体においては、チェックシートのほか、デジタル技術を活用した地域を活性化する取組等を記載した登録申請書を提出。

「デジ活」中山間地域の登録状況

36道府県97地域 (2024年11月26日時点)

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI：2027年度までに150地域登録

- デジタル田園都市国家構想交付金：7地域、○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業：1地域、◆農山漁村振興交付金事業：74地域、
- デジタル林業戦略拠点構築推進事業：3地域、□デジタル水産業戦略拠点整備推進事業：5地域、◇地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）：3地域
- ▲地域デジタル基盤活用推進事業：1地域、△みどりの食料システム戦略推進交付金：2地域、◎スマート農業実証プロジェクト：1地域

九州 (26地域)

- 福岡県**
 ④八女市◆ ⑩香春町
 ②古賀市小野地区◆ 探銅所地区◆
 ③田川市◆
- 佐賀県**
 ③鹿島市◆
 ④太良町◆
 ⑦白石町白岩地区◆
- 長崎県**
 ⑤壱岐市◆
 ④雲仙市◆
 ④南島原市◆
- 熊本県**
 ④山鹿市菊鹿地区◆ ⑩山鹿市◆
 ④高森町野尻地区◆ ⑩山江村◆
 ⑤南阿蘇村◆ ⑩球磨村◆
 ⑨八代市東陽地区◆ 一勝地区◆
 ②天草市宮地岳地区◆
- 宮崎県**
 ⑤西都市東米良地区◆
 ⑤日南市酒谷地区◆
 ⑥日南市下塚田地区◆
- 鹿児島県**
 ⑦南大隅町◆
 ⑦天城町◆
 ⑦知名町◆
 ⑦南種子町△
 ⑦鹿児島県地域（鹿児島市、日置市、垂水市、西之表市、長島町、東串良町等）□

中国・四国 (17地域)

- 岡山県**
 ③真庭市◆
- 鳥取県**
 ⑬鳥取市、三朝町、日南町
 （「鳥取地域」）■
- 島根県**
 ⑭奥出雲町◆
 ⑮出雲市◆
 ⑯大田市◆
 ⑰邑南町◆
 ⑱浜田市◆
 ⑳雲南市鍋山地区◆
- 広島県**
 ⑮北広島町◆
 ⑲呉市◆
 ⑳神石高原町▲
- 山口県**
 ③下関市（「山口県下関地域」）□
- 徳島県**
 ②美波町◆
 ④阿南市◆
- 高知県**
 ②梶原町◆ ⑩本山町◆
 ⑦土佐町◆

近畿 (12地域)

- 滋賀県**
 ⑨甲賀市鮎河地区◆
 ③米原市小泉地区◆
 ④日野町日野北部（桜谷）地区◆
 ⑦米原市東草野地区◆
- 京都府**
 ⑩与謝野町◆
- 大阪府**
 ⑤大阪市、堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町（「大阪泉州地域」）□
- 和歌山県**
 ⑪紀美野町◆
 ⑫田辺市上秋津地区◆
- 兵庫県**
 ⑥上郡町◆
 ⑦赤穂市周世・有年横尾地区◆
- 奈良県**
 ⑦宇陀市◇
 ⑧奈良市●

北陸 (6地域)

- 石川県**
 ⑤七尾市鉾打地区◆
 ⑩白山市◆
- 新潟県**
 ⑥出雲崎町◆
 ⑩阿賀野市笹神地区○
- 富山県**
 ⑥氷見市◆ ⑩立山町◆

北海道 (3地域)

- 北海道**
 ①鷹栖町●
 ②芦別市、厚真町、下川町、枝幸町
 （「北海道地域」）■
 ⑤三笠市●

東北 (16地域)

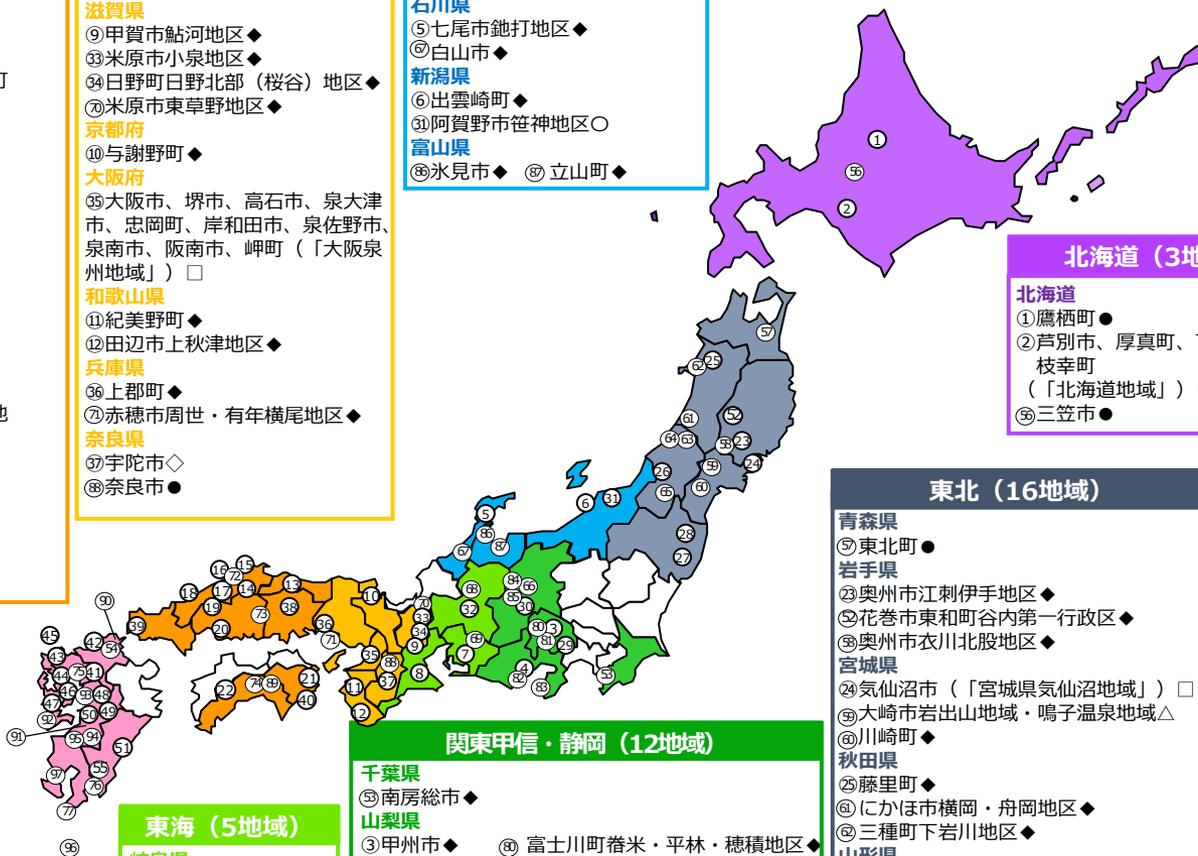
- 青森県**
 ⑤東北町●
- 岩手県**
 ②奥州市江刺伊手地区◆
 ⑤花巻市東和町谷内第一行政区◆
 ③奥州市川川北股地区◆
- 宮城県**
 ④気仙沼市（「宮城県気仙沼地域」）□
 ③大崎市岩山地域・鳴子温泉地域△
 ⑥川崎町◆
- 秋田県**
 ⑤藤里町◆
 ⑥にかほ市横岡・舟岡地区◆
 ②三種町下岩川地区◆
- 山形県**
 ⑥西川町◆
 ③酒田市大沢地区◆
 ④酒田市日向地区◆
 ⑤南陽市漆山地区◆
- 福島県**
 ⑦田村市◇
 ③伊達市霊山町大石地域◆

関東甲信・静岡 (12地域)

- 千葉県**
 ⑤南房総市◆
- 山梨県**
 ③甲州市◆ ④富士川町巻米・平林・穂積地区◆
 ②富士吉田市◇ ⑧富士川町中部・五開地区◆
- 静岡県**
 ④伊豆市、富士市、静岡市（「静岡地域」）■
 ②焼津市（「静岡県焼津地域」）□
 ③松崎町石部棚田地区◆
- 長野県**
 ⑩宮田村◆ ⑧長野市大岡地区◆
 ⑥立科町● ⑤伊那市◆

東海 (5地域)

- 岐阜県**
 ②中津川市◆
 ④高山市○
- 愛知県**
 ⑦岡崎市◆
 ⑥豊田市◆
- 三重県**
 ⑧多気町◆



登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

○過疎化高齢化を背景に30年前に協議会を設立し、耕作放棄地の増加、土地持ち非農家の増加等の課題に対応しながらデジタル技術も活用し、農業生産の一層の効率化・収益向上に努め、農用地保全や地域資源活用を推進。金沢大学学生や農業インターン生など「ヨソモノ」を積極的に受け入れ、一緒に地域を盛り上げている。



地区の概要

人口 (R6.3月時点)
512人
土地面積 (R5.4月時点)
2,800 ha
農地面積 (R5.4月時点)
224 ha
世帯数 (R2国勢調査)
298 世帯

構成員

- 鉦打町会長会
- 美土里ネットなたち (事務局)
- 鉦打壮年団協議会
- 鉦打女性会
- 鉦打老人会
- NPOなたち福祉会
- 農事組合法人なたち
- 藤瀬霊水公園管理組合
- 朱鷺の棲む鉦打クラブ

助言・支援機関

- 石川県
- 七尾市
- 在京鉦打郷友会
- 関東中島町友会
- 金沢大学
- 株式会社御祓川(デジタル)
- 一般社団法人持続可能な地
- 地域社会総合研究所 藤山浩氏
【総務省：地域力創造アドバイザー】

主な取組内容

- | | |
|--------|---|
| 農業 | <ul style="list-style-type: none"> ● 気象センサーでデータ取得。 ● 水位センサーが計測データをスマホに送信し、自動で水管理（給水栓自動管理）。 ● 農業インターンシップを経た新規就農・定住。 |
| 農用地保全 | <ul style="list-style-type: none"> ● 土地持ち非農家を中心とした住民参加による用排水路や農道の維持管理、農用地の草刈り等を行う体制づくり（アグリサポート隊）。 |
| 地域資源活用 | <ul style="list-style-type: none"> ● 農業体験や祭り体験を通じたグリーン・ツーリズム。 ● 祭りなど次世代に残すべき地域資源をワークショップを通じて再認識。 ● 無人直売所を開設。店内にカメラを設置し、遠隔地から在庫管理、ポスレジ活用。 |
| 生活サービス | <ul style="list-style-type: none"> ● デマンドタクシーの運行。 ● 安否確認サービス（証明操作が24時間なかった場合、民生委員のスマホに連絡）。 ● 弁当の配食サービス。 |
| 情報通信 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題に応じた最適な情報通信インフラの検討。
【農水省：農業農村情報通信環境整備準備会 (R5)】 |

今後の展開

- データを蓄積し、各種の生育状況を予測、新規就農者等に栽培技術を継承。
- 田の灌漑作業の合理化、省力化で労力軽減により経営面積拡大。
- 新規就農の更なる拡大。
- イナカムを活用したデジタル企業とのマッチング。
【農水省：農山漁村振興交付金(R5)】
- アグリサポート隊の活動により、担い手農家が営農活動に専念できる体制を推進。
- 無人直売所の増築により、地区内外の地産地消の拡大による所得の向上。
- 生きがい活動の更なる促進に繋げる。
- 将来の利用状況を予測しながらサービスを充実。
- 準備会サポートチームの支援を受け、光ファイバや無線基地局等の整備に係る概略構想を作成。



写真：鉦打ふるさとづくり協議会HPより

たきちよう せいわのうそん きょうぎかい
多気町 (勢和農村RMO協議会) (三重県)

2023年7月作成



登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

- 一人住まいの高齢者の増加や獣害による離農、荒廃農地の増加等の課題に対応すべく、農地の保全、高齢者サポートの充実など、地域を活性化させる活動を展開中。
- 近隣6町において、AI等の最先端技術を組み合わせて、町・企業・大学が一体となって、地域の社会課題の解決を目指すことを目的とした「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」が設立。

町の概要

人口 (R2国勢調査)
 14,021 人
 土地面積 (2020農林業センサス)
 10,306 ha
 農地面積 (2020農林業センサス)
 1,740 ha
 世帯数 (R2国勢調査)
 5,124 世帯

構成員

- 元丈の里営農組合
- 丹生営農組合
- 片野営農組合
- 勢和地域資源保全・活用協議会
- 立梅用水土地改良区
- 中山間地域等直接支払3協定
- 多気町社会福祉協議会
- JA多気郡勢和支店
- 勢和地域区長会
- 一般社団法人ふるさと屋 (事務局)
- 多気町

助言・支援機関

- 三重大学
- 農研機構農村工学研究部門
- 京都先端科学大学
- (株)NTTアグリテクノロジー
- (株)協和コンサルタンツ
- (株)クロノステック
- ベジタリア(株)
- 弘前大学大学院教授平井太郎氏
 【総務省：地域力創造アドバイザー】

主な取組内容

鳥獣害

- マイクロフォンを活用し害獣の動きを分析。
- 罠に掛かるとカメラで撮影されスマホにアラート。

スマート農業

- 水位センサーを活用した田んぼの給水・止水。
- ネットワークカメラで生育状況を確認。
- ドローン農薬散布を導入。
- 除草ロボットを導入（傾斜では転倒のおそれ）。

資地域

- 農家レストランや直売所の運営等（6次産業化の取組）。

生活サービス

- 超小型モビリティの活用による見守りパトロール。
- デマンドタクシーの運営。
- 自動運転（レベル4）の実証（多気町の取組）。
- 医療・行政Maas、データ連携基盤を活用した広域周遊観光の実証地（三重広域連携スーパーシティ推進協議会の取組）。
- 【国交省：自動運転実証調査事業(R5)】
- 【経産省：地域新Maas創出推進事業業）(R5)】
- 【内閣府：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプE3)(R4補正)】

情報通信

- 地域課題に合わせた最適な情報通信インフラの検討。
- 【農水省：農業農村情報通信環境整備 準備会 (R5)】

今後の展開

- 範囲を広げて実証を継続し、実装に繋げる。
- ランニングコスト問題を解消し、実装に繋げる。
- データ分析し、これを活かして効率的な栽培管理を実現。
- 傾斜での安全な草刈り。
- 高付加価値や販路拡大による収益力向上。
- 集配送機能を持たせた自動運転の活用も視野に、サービスの充実。
- 準備会サポートチームの支援を受け、光ファイバや無線基地局等の整備に係る概略構想を作成。



写真：三重県HPより



写真：農研機構HPより



超小型モビリティ

＜三重広域連携スーパーシティ推進協議会＞
 ・6町〔多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町〕、企業、大学が一体となって設立

なかつがわし かしむむら きょうぎかい

中津川市（加子母むらづくり協議会）（岐阜県）

2024年3月作成

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）



岐阜県
中津川市

岐阜駅から車で約1時間20分

○デジタルを活用した生活支援システムやコミュニティバスなど地域を活性化させる各種取組を展開するとともに、域学連携事業を通じた世代・地域の枠組みを超えた「関係人口」を創出。

地域の概要

人口 (R2国勢調査)
2,498人
土地面積 (R5.4時点)
11,416 ha
農地面積 (R5.4時点)
296 ha
世帯数 (R2国勢調査)
962世帯

構成員

- NPO法人かしむむら
- 中山間直接支払協定
- 加子母農地・水・環境
保全管理会
- 中津川市社会福祉協議会
加子母支所
- 加子母観光協会
(農林泊推進協議会)
- 加子母森林組合
- 中津川北商工会加子母支所

助言・支援機関

- 中津川市
- ①アリツツ(株)
- ②花王(株)
- ③イームズロボティクス(株)
- ④NTTコミュニケーションズ株式会社
- ⑤ブルーインベージョ(株)

主な取組内容

農業

- 農地利用計画と目標地図の作成。
- 就農支援サポートセンター設立。
- 直進アシスト田植機、農薬散布用ドローンの導入。

地域資源活用

- 地域の特産品を販売するECサイト「カシモール」の運用。①
- 大学生が地域課題解決に取り組む域学連携事業と連携し、地域資源活用プランを作成。
- 郷土食や歌舞伎などの里山暮らしの歴史を活かした農泊の実証。
【農水省：農山漁村振興交付金農泊推進対策(R1)】

生活サービス

- コミュニティバスの運行。
- 高齢者や買い物弱者のための生活支援システムの運用。①
【総務省：過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(H29)】
- 日常生活での困りごと（バス停と自宅間の歩行、荷物の家の中への運搬等）をサポートする有償ボランティアの運用。

物流

- 編隊飛行によるドローンと自動配送ロボットを連携したラストワンマイル配送の実証実験※。②③④⑤
【国交省：無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業(R5)】

※花王(株)・中津川市等の取組であり、加子母むらづくり協議会は本実証には不参加。

今後の展開

- GISによる農地と地域資源の一元管理。
- IoTカメラを活用した鳥獣対策。
- スマート農機の活用による若年層の参入促進。

- ECサイトと生活支援システムが連携した販路体制の強化。
- 地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出。
- 域学連携を通じた関係人口の創出に向けたサポートセンターの運営。

- 生活支援システムのサービス拡大（農産品の集出荷システム、高齢者の見守り等）。
- スマホ等による地域情報プラットフォーム構築に向けた検討。

- ドローンでの物流を選択肢に加えることで高い配送効率と安全性、コスト抑制と柔軟な輸送実施を狙う。
- 2024年の「物流問題」への貢献。
- 課題を確認し解決に向けた取組の試行。



域学連携事業



コミュニティバスの運行



受信機本体 操作パッド
生活支援システム



ドローン配送

まにわし よし えんぎむらきょうぎかい
真庭市 (吉縁起村協議会) (岡山県)

2024年3月作成

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援 (農水省)

○小学校の廃校、郵便局の廃止を背景に、令和元年に地域の有志により「地域おこし隊吉縁起村」を結成。地域の拠点施設である立寄処の利便性向上、農産品・特産品の販売による収益の確保、耕作放棄地の再生等に取り組み、コミュニティ新聞の定期発行で合意形成を図りながら協議会の自主運営 (法人化) を目指す。

○GISを活用したデジタル農地マップの作成、無人キャッシュレスストアの運営等、デジタル技術を活用した取組を展開中。



地域の概要

人口 (R2国勢調査)
 148人
 土地面積 (R5.4月時点)
 679ha
 農地面積 (R5.4月時点)
 22 ha
 世帯数 (R5.4月時点)
 86 世帯

構成員

- 岩坪・林集落協定
- 地域おこし隊 吉縁起村
- 地域おこし協力隊
- 津田コミュニティ交通協議会
- 猟友会落合分会津田班
- 真庭市落合振興局

助言・支援機関

- 岡山県
- 地域社会総合研究所 藤山浩氏
 【総務省：地域力創造アドバイザー】
- ①(一社)真庭GadgetCreations
- ②(株)共栄商事
- ③NTT西日本
- ④(農)寄江原
- ⑤バイエルクロップサイエンス(株)

主な取組内容

農用地保全

- 平場でラジコン草刈機を活用し、再生予定農地の維持管理を省力化。
- GISを活用した農地マップの作成により地番等の基本情報、水路等のインフラ情報、住民の農地活用の意向をGISデータに集約し、情報を一元管理できる環境を整備。①
 【国交省：市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策事業(R5)】

農業

- (農)寄江原において、スマート農機のシェアリング等を実証。田植機・コンバインのシェアリングにより減価償却費が10a当たり49%低下。R5年度よりドローンを活用した水稻の直播・防除を実装。
 【農水省：スマート農業実証プロジェクト(R元-R2)】
- 中山間地域でシニア層の新規参入があり、新規耕作地が増加 (新規就農3名、耕作地9087㎡増)

地域資源

- さつまいも (紅はるか・スイオウ) を使用した特産品を開発。
- (農)寄江原と連携し、インディカ米 (プリンセスサリー) の作付けを開始。

生活サービス

- 立寄処に日用品を販売する24時間営業の無人キャッシュレススマートストアを設置。コンビニ、スーパーがなかった地域の利便性が向上。②③
- 吉地域では津田コミュニティ交通協議会が市の委託を受け枝線ルートでのデマンド交通を運行 (1乗車200円)。国交省事業を活用する幹線ルートと連携しながら利便性向上を図る。
 【国交省：地域公共交通確保維持改善事業(R5)】

今後の展開

- 耕作放棄地を再生し、農用地面積を拡大。
- GIS情報を活用し、最適な土地利用 (水田・畑・果樹・粗放管理等) について検討。短期的な個別圃場の管理計画と水路等のインフラ管理を含む長期的なゾーン構想を定める。

- (農) 寄江原、民間事業者と連携し、RTKによる高精度なドローン直播・防除実施。中山間地域での効果的なスマート農業を推進する。④⑤
- 更なる農用地の拡大を目指す。

- 大学や地元企業等と連携しながら、収益性確保に向けた生産・加工・販売体制を推進。

- スマートストアの収益確保に向け、市役所や高校、自立支援協議会 (障がい者支援) 等と連携し、周辺地域への店舗拡大を検討 (1→4店舗)。新規店舗では、地域農産品やそれを活用したお弁当等の販売を計画。
- デマンド交通と連携した貨客混載 (スマートストアの商品仕入れ、地域農産品等の集荷体制の構築等) を実証。
 【貨客混載のアドバイザーとして国交省岡山運輸局の担当者を紹介】



ラジコン草刈機



特産品



デマンド交通



小中学生の意見を取り入れたスマートストア

いずもし さだちいきづくりきょうぎかい
出雲市（佐田地域づくり協議会）（島根県）

登録事業：農村型地域運営組織モデル形成支援（農水省）

2024年3月作成



○令和3年度に、地域住民により、今後10年の佐田の姿を描いた「さだ未来ビジョン」を策定。ビジョンの具現化を図るため、農村RMOの形成を推進。
 ○農村RMOを通じて、スマート農業や有機農業の推進、地域おこし協力隊を活用した特産品の開発、高齢者への生活支援等に取り組む。

地域の概要

人口（R2国勢調査）
 2,988人
 土地面積（R5.11月時点）
 10,890ha
 農地面積（R5.11月時点）
 641.27ha
 世帯数（R5.11月時点）
 1,116世帯

構成員

○佐田自治協会
 ○須佐自治協会
 ○窪田地区振興協議会連合会
 ○NPO法人スサノオの風

助言・支援機関

○島根県
 ○出雲市
 ○民間企業 等

主な取組内容

鳥獣害対策

● 遠隔監視が可能な囲い罠を設置。罠の確認作業が省力化された。捕獲には至らなかったが、10日で2頭のイノシシが罠にかかった。

スマート農業

● 水稻栽培に係る水管理システム、除草ロボット（アイガモロボ）の実証。水管理システムでは作業時間が3割、ドローン防除では5割削減。

有機農業

● 有機農業の取組を広げるため、「スサ農 有機の学校」を計画。次年度の開校に向けて、農業セミナーやバイオ炭づくり等を実施するオープンスクールを開催（42名参加）。

地域資源

● 地域おこし協力隊と協力し、薬木（クロモジ等）の商品化や特産品の開発を検討。
 【総務省：地域おこし協力隊】
 ● 地域課題である放任竹林を資源として、バイオ炭づくりを実施。

生活サービス

● 出雲市が佐田地域内でデマンドタクシーを実証運行。実証計画策定にあたっては、佐田地域づくり協議会も参加し、住民ニーズを踏まえ、週5日運行が実現。
 ● 有償で高齢者の生活支援を行う「佐田おたすけ隊」の実施体制を検討。応援隊の活動記録や利用者からの要望を管理するアプリを地元IT企業と開発中。

情報通信

● 情報通信インフラに関する情報収集。
 【農水省：農業農村情報通信環境整備準備会（R5）】

今後の展開

● 罠の耐久性向上のため、囲いロープの素材を変更するなど、改良を検討。また、効率的な捕獲のため、録画データを活用し、イノシシの生息調査を行う。

● 水管理システム、ドローン防除の実装に向け、集落協定の広域化など、維持管理費用の捻出方法について検討。

● 令和6年5月の開校に向け、年間を通じた有機農業セミナーを企画。

● 特産品を開発し、地域のマルシェへの出品等、販売ルートを構築。
 ● バイオ炭を活用し、有機農業を推進。

● 令和6年6月から出雲市がデマンドタクシーの本格運行を開始する予定。

● 令和6年4月以降、「佐田おたすけ隊」の活動（草刈り、買物支援など）を開始。

● 引き続き情報収集し、地域の将来に必要な情報通信環境を検討。



遠隔監視が可能な囲い罠



水管理システム



スサ農有機の学校 オープンスクール



○持続的な地域農業の実現に向け、新規就農者の確保や営農技術等の継承を図るため、地域農業者や県立高校と連携し、スマートグラスやセンサー等のデジタル技術を活用したスマート農業の導入、鳥獣害対策を実施。

○また、地域農業の収益確保を図るため、令和6年度のオーガニックビレッジ宣言を目指して、有機農業の取組を拡大。

町の概要

人口 (R2国勢調査)
13,879人
土地面積 (2020農林業センサス)
15,026 ha
農地面積 (2020農林業センサス)
893 ha
世帯数 (R2国勢調査)
5,537 世帯

実施主体

○上郡町

助言・支援機関

- 上郡町地域農業再生協議会
- 上郡町就農サポートセンター
- 普及センター 営農指導
- ①(株)キヤムズ
- ②NTT コミュニケーションズ(株)
- ③(株)ドコモビジネスソリューションズ
- ④JA兵庫西 西播磨営農生活センター
- ⑤感動会社楽通 (株)
- ⑥兵庫県立上郡高等学校
- ⑦鞍居地区ふるさと村づくり協議会
- ⑧(株)青粒

主な取組内容

鳥獣害対策

- 囲い罫の監視等の省力化を図るため、**自動捕獲、遠隔監視、ゲートの遠隔操作が可能なりモートアップゲート防護柵の実証。**①

スマート農業

- 新規就農者への営農指導の省力化に向けて、**スマートグラスを活用した遠隔指導、技術継承用の動画作成**を実証。②③④⑤
- **ITセンサーをほ場に設置し、ジャンボ落花生の栽培データ**を取得。②③④⑥

有機農業

- オーガニックビレッジ宣言を目指し、有機農業の取組拡大を図るため、有機野菜の試験ほ場の整備・先進地視察・販促イベント等を実施。
【農水省：みどりの食料システム戦略推進交付金のうち有機農業産地づくり推進(R5)】

地域資源

- 地域おこし協力隊を活用し、地域ブランド・地場商品を開発・販売・PR。
【総務省：地域おこし協力隊】
- 地域住民主体の空き家を活用した放課後見守り教室を運営(鞍居地区)。⑦
【農水省：農山漁村振興交付金(R2-3)】
- 特産品であるモロヘイヤの普及のため、健康食品の製造・販売会社と包括連携協定を結び、耕作放棄地を利用したモロヘイヤ農園(0.3ha)、廃校を活用した加工工場を開設。令和4年には上郡町産モロヘイヤ100%使用のサプリを開発(鞍居地区)。⑦⑧

今後の展開

- 設置場所を変更し実証を継続。取得した実証データを元に、費用対効果の高い実装優先地域を選定。

- 営農工程・作物ごとの技術継承動画を制作。動画をデジタルアーカイブ化し、新規就農者への営農指導に活用。
- 栽培データを分析し、上郡町の気候・土壌に適した販売力強化品目を選定。

- 有機農業実施計画(5か年)を策定し、有機農業者の増加、有機農業面積の拡大等に取り組む。
(成果指標) 有機農業経営体数10→15、有機農業面積11.92ha→17.00ha 等

- 農産物や加工品の生産・販売促進を図るため、観光案内所での販売やふるさと納税への登録など販路を拡大。



リモートアップゲート防護柵



スマートグラス



抑草ロボット(アイガモロボ)



モロヘイヤを使用した加工品

たむらし
田村市（福島県）

2024年3月作成

登録事業：地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）（国交省）

- 高齢化による送迎需要の増加と運転手不足が大きな課題となる中で、特に高齢者向けに持続可能な公共交通ネットワークサービスの再構築に向けて、自動運転バスの実証事業を実施。
- 大学を中心とするコンソーシアムへ参加し、農産物の収穫・選別作業の省力化に向け、スマート農業技術の開発や、県内複数市町村と連携した地域の魅力発信に取り組む。



福島県
田村市
郡山駅から車で約40分

市の概要

人口（R2国勢調査）
35,169人
土地面積（2020農林業センサス）
45,833ha
農地面積（2020農林業センサス）
5,390ha
世帯数（R2国勢調査）
12,169世帯

実施主体

○田村市

助言・支援機関

- ①福島交通(株)
 - ②東部自動車合資会社
 - ③(有)ほていやタクシー
 - ④BOLDLY(株)
 - ⑤京都大学（研究代表機関）
 - ⑥福島大学
 - ⑦JA福島さくら
 - ⑧京都府農林水産技術センター
 - ⑨(株)メディアエイジ
- 等

主な取組内容

交通

- **自動運転バス（レベル2：有人自動運転）を実証。**遠隔監視システム等の整備、住民の社会受容性を高める取組等を実施。
①②③④
- **実証状況**
実証期間：12月9日-22日（14日間）
延べ利用630人（45人/日）
日別乗車率56%（定員10名）
乗車後アンケート※では94%が利用を希望。
※回答者数151名

スマート農業

- 京都大学等と連携し、露地栽培ピーマンの高品質化、収穫・選別作業の省力化を図る、**蛍光画像技術等を応用した電動収穫選果台車、ミニ選果装置、精密選果システムを開発。**⑤⑥⑦⑧
【農水省：スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術の開発・改良(R5)】

地域資源

- 地域おこし協力隊を活用し、**遊休農地を活用した特産品の開発・「農ある暮らし」の推進、空き家のマッチング等**を実施。令和4年度は7件の空き家マッチングが成立。
【総務省：地域おこし協力隊】
- 福島県内の**複数市町村と連携し、観光コンテンツを作成。**田村市では観光名所である「あぶくま洞」で3Dホログラム等のデジタルコンテンツを活用したイベントを開催。⑨
【内閣府：デジタル田園都市国家構想交付金(R3-5)】

今後の展開

- 令和7年度までのレベル4（特定条件下における完全自動運転）実装を目指して、令和6年度は運行エリアを拡大しながら定時運行を実施しつつ、レベル4の検討を行う。
- 既存の交通モードとの更なる連携を図り、「自家用車がなくても住み暮らし続けることのできるまち」を目指す。
- 収量・格外マップ等のデータを蓄積し、選果システムや収穫・選果情報GIS等とのネットワーク・情報化を図るなど、引き続きシステム開発に取り組み、実証・実装につなげる。

- 地域資源を掘り起こし、ふるさと納税も活用して生産者・事業者の活性化を図る。また特産品のブラッシュアップや観光コンテンツのPR・作成を継続し、地域のファンを創出することで、関係人口の創出や移住・定住人口の獲得を図る。



自動運転バスの実証



ピーマン選果システムの開発



特産品の納豆

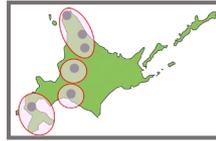


あぶくま洞

あしべつし あつまちょう しもかわちょう えさしちょう
芦別市・厚真町・下川町・枝幸町（スマート林業EZOモデル構築協議会）（北海道）

登録事業：デジタル林業戦略拠点構築推進事業（農水省）

- 北海道地域は、森林資源が充実し、緩傾斜地が比較的広いといった特徴を活かしたデジタル林業の確立により、林業の生産性や安全性の向上が期待される。
- ICTハーベスタで計測した丸太のデジタルデータを活用した生産・流通の効率化、遠隔操作式の下刈り機械を活用した造林の省力化等の取組を、地域関係者が一体となって実施中。



地域の概要

土地面積（2020農林業センサス）
303 千ha
森林面積（北海道林業統計）
251 千ha
森林率
83%

構成員

- （行政）
○北海道
○芦別市、厚真町、下川町、枝幸町
（木材供給者）
○北海道森林組合連合会
○6森林組合 他
（木材需要者）
○北海道木材産業協同組合連合会
○製材工場 他
（関係団体）
○北海道林業機械化協会 他
（大学等）
○北海道大学
○北方生物圏フィールド科学センター
（金融機関）
○農林中央金庫札幌支店

助言・支援機関

- 森ノブ事務局(住友林業(株))
○森林総合研究所 中澤氏

主な取組内容

木材の生産・流通

- 木材伐採現場において、ICTハーベスタを活用して木材生産データを把握。
（人力検知※から機械検知への転換）
R4実績:山土場での人力検知作業の省略 ▲58円/m3
※検知：丸太の直径・長さ・本数などを計測すること
- 製材工場において、計測機器・ソフトを活用して、木材在庫データを把握。
（手書きからデータでの木材在庫管理への転換）
- 川上～川中のサプライチェーンシステムの構築により、伐採業者・運材業者・製材工場（10社以上）が木材生産データを共有。

通信

- 衛星コンステレーション（スターリンク）の活用により、携帯圏域外の森林からデータ送受信を実証。

造林

- 遠隔操作下刈り機械の改良（GNSSで機械位置測位）により、目視外となる距離での操作の実証。
（数mの近距離計測ではなく、遠距離での操作を実現）

今後の展開

- 道内の多くの地域で、ICTハーベスタによる機械検知による木材生産データの活用が定着。
- 林業・木材産業の川上～川中の商取引で、木材生産データを活用。
- 木材生産データを複数事業者で活用し、検知回数の削減、集運材の調整等により、木材のサプライチェーンを効率化。

- 森林が携帯圏域外でも、リアルタイムでICTハーベスタの検知データ等を送受信。

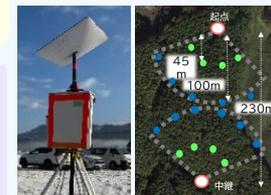
- 人力の下刈りから機械下刈りへの転換
- 造林作業の省力化・安全性向上の実現。



ICTハーベスタ



SCMシステム（生産データ）



衛星コンステ（スターリンク）



遠隔操作下刈り機械

けせんぬまちいき
気仙沼地域（宮城県） 登録事業：デジタル水産業戦略拠点整備推進事業（農水省）



○ 漁業就業者や漁船の減少、地球温暖化に伴う海況の変化、低迷する水産資源に対応するため、漁業、漁船、漁港、流通、加工、消費、海業等の各分野において生み出されるデータを共有できる基盤及び情報交換ツールの構築と運用による、持続的な人材確保や事業承継、新たな産業創出を目指す。

対象漁業等

沿岸、沖合、遠洋、養殖、海業、漁港利用

構成員

○気仙沼市デジタル水産業推進協議会
 （魚市場）
 ・気仙沼漁業協同組合（行政）
 ・気仙沼市
 ・宮城県（遠洋漁業）
 ・宮城県北部鯉鮪漁業組合（遠洋・沿岸・流通・加工）
 ・（株）カナダイ（沿岸・養殖）
 ・（株）さんりくみらい（流通・加工）
 ・（株）阿部長商（漁具・漁船・漁労機器）
 ・アサヤ（株）
 他 計26名

助言・支援機関

○東京海洋大
 ○三菱UFJリサーチ&コンサルティング

主な取組内容

<p>① 洋上支援デジタル基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上における通信環境の整備 ・オンライン診療 ・機関部における機関・機器の故障対応・運転管理 ・海技士免許の洋上取得 ・洋上投票の実現 等 	<p>⑤ 海業振興情報発信基盤“みんなの港”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光サイト等の情報発信機能の強化、SNSの効果的な利用 ・市内海業コンテンツの充実と情報発信
<p>② 漁業／水産／海業求人ポータル・人材バンク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力・やりがい等の発信による新たな担い手の確保 ・各漁業種の繁閑に応じた柔軟な人材配置 	<p>⑥ デジタルハーバーマネジメントシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係船状況把握等のデジタル化による適切な漁港利用
<p>③ 水産行政・研究データ基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚市場における市況データ等、基礎情報のデジタル化 ・漁船間の操業時における漁海況情報交換のデジタル化 等 	<p>⑦ 海の“見える化”海況データ共有基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業機器等の導入による沿岸漁業の効率化、沿岸海況の見える化
<p>④ 海洋観測データによる漁業支援システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低中緯度帯や洋心部における漁場探索と予測 ・沿岸域における養殖業等の効率的な操業支援 ・最適航路の選択や、適正速力の選択 等 	<p>⑧ 水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産から消費までを繋ぐサプライチェーンの透明化 ・小売・消費者が参画する新たなビジネスモデルの構築 ・気仙沼ブランドの強化

取組状況

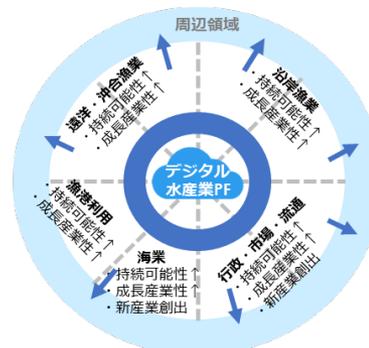
上記の取組内容の実現に向けた計画の策定を実施。次年度以降、今年度策定した計画をもとに各種デジタル化に向けた取組を推進していく予定。

今後の展開

－不確実性を抱える漁業・水産業に対し 持続可能な産業構造の実現、成長産業化・新産業の創出
 －海業の更なる展開・実践による新たな価値創出

○デジタル水産業プラットフォーム（仮称）を通じて漁業・水産業の各領域におけるDX化
 ⇒ 水産業が抱える“不確実性”の低減へ。

○上記により生成・収集されるデータが 周辺領域と有機的に繋がり、新価値を創出。



市内海業コンテンツの効果的な情報発信（漁港の商業利用）



洋上における通信環境の整備（衛星通信機器）



漁獲情報・市況情報のデジタル化

漁業・水産業を軸とした地域経済の活性化・地方創生

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧①

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
①	北海道鷹栖町	・複数拠点間や町内外を含めた地域間連携を活発化する取組や、民間事業者や関係人口といった域外人材の関わりを支援	・デジタル人材の育成 ・地域拠点内の情報伝達の電子化システムの導入 ・コミュニティ活動拠点施設の予約システム等デジタル化
②	芦別市、厚真町、下川町、枝幸町（「北海道地域」） ※コンソーシアム構成市町村	・スマート林業EZOモデル構築協議会によるICTハーベスタを活用した原木の生産・流通等の効率化	・林産物の生産・流通におけるICTハーベスタデータの活用
③	山梨県甲州市	・農産物の出荷・流通・販売等の効率性の向上	・農産物の集出荷場における出荷・流通・精算システムのデジタル化
④	伊豆市、富士市、静岡市（「静岡地域」） ※コンソーシアム構成市町村	・静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアムによる県森連、林業事業体と合板工場の取引における原木の生産・流通等の効率化	・林産物の生産・流通における需給マッチングシステムの活用
⑤	石川県七尾市鉾打地区	・農用地保全活動を行う「アグリサポート隊」の運営体制構築 ・伝統行事の再開 ・特産品の開発や無人直売所の取組拡大 ・高齢者への各種生活支援サービスの効率化・充実化	・農用地保全活動に係る運営管理システムの導入 ・スマホによる買い物支援、配食の需要把握、安否確認等のシステム導入
⑥	新潟県出雲崎町	・冬期に収益を確保できる作物の導入による収益向上 ・組織的な防除や草刈り体制の構築	・デジタル技術を活用した鳥獣害対策

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧②

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑦	愛知県岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・高収益作物の導入や体験農園など、農地利用の多様化 ・遊休施設や余剰農産物を活用した6次産業化商品の開発 ・自然環境を資源としたウォーキングイベントの実証 ・社会福祉協議会の車両貸出事業を活用した農林産物の輸送 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市住民の参画を目的とした、体験農園、市民農園への遠隔システム等の導入
⑧	三重県多気町	<ul style="list-style-type: none"> ・営農環境の整備（獣害対策等）、担い手の確保・組織の強化（営農支援等）、収益性の確保（高収益作物の導入等）に向けた取組 ・自然環境・景観保全（山林保全）、地域資源と農の連携（6次産業等）、関係人口増加（ECサイト等） ・生活インフラの確保、コミュニティスクール、伝統文化継承等 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り等の共同作業代行システムの体制構築、スマート農業の活用
⑨	滋賀県甲賀市鮎河地区	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の推進による後継者確保、農地・林地の適切な保全管理 ・桜まつりの恒常的な活動の継続、伝統野菜や地域ブランド米をいかした商品開発 ・買い物支援や高齢者見回り支援、防犯防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した肥料散布、防除
⑩	京都府与謝野町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農産物（ホップ）の生産体制の強化、品質の向上、販売力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホップ在庫量を一元管理するシステムの構築

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧③

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑪	和歌山県紀美野町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚田の保全や外部人材獲得方法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業機器の導入
⑫	和歌山県田辺市上秋津地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地の里山、梅畑への再生 ・ 果物の生産・加工・販売の効率化 ・ コミュニティバス運行事業計画及び水力発電事業調査計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 微気象観測装置のデータを分析し、農家へフィードバックするシステム構築
⑬	鳥取市、三朝町、日南町 （「鳥取地域」） ※コンソーシアム構成市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県デジタル林業コンソーシアムによる素材生産から工務店に至る県産材の生産・流通等の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林産物の生産・流通におけるトレーサビリティシステムの活用
⑭	島根県奥出雲町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稲作の品質・収量向上、マニュアル化による水管理技術の地域内継承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水管理システムの導入
⑮	島根県出雲市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の農地の区分の明確化、草刈り応援隊の結成、スマート農業の推進、鳥獣害対策 ・ 農産物販売所の機能強化、産品開発、販路拡大 ・ 農商連携による買い物支援、介護予防と生きがいつくり農園 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業技術（ドローン直播・防除、水管理システム、抑草ロボット）の導入 ・ 農商連携による買い物支援や生活支援におけるドローンやITの活用
⑯	島根県大田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の推進や農地管理マップの作成等による農用地保全 ・ 特産品開発、産直市の拡大 ・ 買い物や交通等の生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業技術の活用による除草 ・ ICTやドローン等を活用した鳥獣害対策

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧④

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑰	島根県邑南町	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸転換、耕畜連携等による農用地保全 ・グリーンスローモビリティ等を活用した田舎暮らしの魅力の発信による関係人口の確保 ・生活交通支援、デジタル技術の活用による地域通貨や人材バンク管理の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・リモコン草刈り機による雑草処理 ・地域通貨や人材バンクの効率化
⑱	島根県浜田市	<ul style="list-style-type: none"> ・収益力向上のための営農作業の効率化、有害鳥獣対策 ・耕作放棄地発生防止のためのエゴマ省力化栽培、空き家の有効活用の検討、情報発信強化 ・有償ボランティア組織の利用促進、買い物・移動手段に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した鳥獣害対策
⑲	広島県北広島町	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の普及による農作業農技術の省力化・効率化を推進し、農業経営体の法人化、規模拡大を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動水門システムの導入 ・ICTを活用した鳥獣害対策
⑳	広島県呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の導入による施設野菜の出荷時期の調整や品質向上、販売力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御システムの導入
㉑	徳島県美波町	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地保全に関わる組織広域化、保全活動の省力化・高度化 ・農産物の新規作物導入や産直市の開業・販売の推進、農泊の促進、サテライトオフィス誘致 ・高齢者単身世帯の買い物支援、移動支援及び農産物の集出荷支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した農用地保全
㉒	高知県梶原町	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持に関するサポート支援 ・ジビエの生産拠点形成と商品開発や販路、雇用の確保 ・産物の集出荷と併せた高齢者の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジコン草刈り機を活用した農用地保全

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑤

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑳	岩手県奥州市 江刺伊手地区	<ul style="list-style-type: none"> ・休耕地、耕作放棄地の活用による農業振興策や鳥獣害対策の実施 ・小学校跡地を活用した起業支援拠点、交流拠点づくり、湧水活用による米ブランド化 ・有償ボランティアの仕組づくり（送迎、除雪、草刈り等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン等を活用した鳥獣害対策
㉑	宮城県気仙沼市（「宮城県気仙沼地域」） ※コンソーシアム構成市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業、漁船、漁港、流通、加工、消費、海業等の各分野においてデジタル化を推進し、データを共有できる基盤及び情報交換ツールの構築と運用による、持続的な人材確保や事業承継、新たな産業創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上支援（機関長遠隔支援等）、求人ポータル・人材バンク、水産関連情報（漁獲、生産等）データ基盤の導入
㉒	秋田県藤里町	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利活用計画の策定 ・地域資源を活用した加工品のブランド化、農泊施設等を拠点とした体験メニューの検討 ・草刈りや除排雪等に関する共助体制整備計画策定及び整備に向けた実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した農地活用状況等の調査、農薬散布の実証
㉓	山形県西川町	<ul style="list-style-type: none"> ・啓翁桜の生産におけるスマート農業のモデルケース構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・追従型運搬ロボットの導入 ・温度センサーや定点カメラ、衛星画像を活用した生育状況管理システムの導入
㉔	福島県田村市	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バス導入による交通モード間の接続性及び市内外の公共交通の一体性の向上と観光2次交通の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バスの導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑥

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑳	福島県伊達市霊山町大石地域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業に取り組む高齢者のグループと集落協定団体が連携した有機農業、新規就農者と地域外の人材が連携した農地保全の実施 ・地元農産物の価値向上、新規顧客の開拓 ・高齢者の生きがい創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した生産販売計画と連動した消費者への情報発信 ・スマートウォッチの活用、データ分析等による健康の見える化実証
㉑	山梨県富士吉田市	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転EVバス運行による市民生活に関わる公共交通の利便性向上 ・デジタル田園都市構想（サテライトオフィス）との施策連携による関係人口の増加 ・訪日外国人観光客の回遊性向上による経済効果の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持のための無人自動運転技術の検証 ・交通連携による地域MaaS構築及びアプリを活用したオンデマンド交通化の検討 ・バス車内で取得できる電子特典サービスクーポンの地域経済への波及効果検証
㉒	長野県宮田村	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンやAIを活用した適切な防除体系や圃場ごとの大豆の発芽・生育・収量状況の調査・分析体系の確立 ・GISやWeb等を活用した効果的な集落内での情報共有の仕組み作り、畦畔草刈りの省力化及び農家・非農家による協働の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン撮影とAI機械学習による雑草発生判別モデル開発及び実証試験。 ・ArcGIS・スマホ調査アプリによる農家参加型栽培履歴・生育調査手法の開発 ・ArcGIS・webページによるグループ間情報共有
㉓	新潟県阿賀野市笹神地区	<ul style="list-style-type: none"> ・有機米の産地化（雑草抑制対策実証、有機資源の肥料・堆肥化、商品開発、販路開拓） ・若者就労者の確保（半農半X創出、冬期農作物栽培実証） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット草刈機の導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑦

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
③②	岐阜県中津川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の農用地利用に関する調査を実施し農用地利用計画を作成 ・ 関係人口である域外大学生の力も借りて地域資源の活用プランを検討 ・ 高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援等の生活支援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢就農者や作業困難者等をサポートするデジタル技術とスマート農機の実証 ・ 地域内買い物支援システムとオンラインショップの連携 ・ 農産物集出荷用車両の空き時間を利用したボランティア輸送サービスの実証
③③	滋賀県米原市 小泉地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地における姉川クラゲの試験栽培 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウド型モニタリングシステムによる栽培環境の管理（遠隔による栽培指導）
③④	滋賀県日野町 日野北部（桜谷）地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農用地保全体制の強化 ・ 地域独自の農産品づくり、ブランド化、地域の伝統行事等の検証 ・ 高齢者の移動支援の見直し、旧JA支店の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星地図データとタブレット端末を活用した農用地管理システムの活用
③⑤	大阪府大阪市、堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町 （「大阪府泉州地域」） ※コンソーシアム構成市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売・入札、操業、漁場環境等の各種データの連携による一元的な資源管理システムの構築、操業の効率化、労働環境の改善、所得向上 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子セリ・入札管理システム ・ 漁場探査データシステム ・ 目利き職人おさかなcomの導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑧

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
③⑥	兵庫県上郡町	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保や、栽培技術を継承する仕組みづくり、農業を継続できる環境に向けた獣害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートグラスを用いた遠隔指導やデジタル機器を用いた高収益作物の栽培データ取得 ・GPSや監視装置やリモートゲートを活用した鳥獣害対策
③⑦	奈良県宇陀市	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の通院・買い物の利便性向上（貨客混載） ・通院・移動予約の一元化 ・キャッシュレス決済を活用した公共交通における利用促進事業 ・見守り・防犯システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転及びグリーンスローモビリティの導入 ・自動運転の乗車予約と市立病院の通院予約を一元化する予約システムの構築。 ・AI 技術を活用した顔認証による見守り・防犯システムの導入
③⑧	岡山県真庭市	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地面積の拡大と遊休農地等の活用促進、鳥獣害対策 ・サツマイモ等の特産品の開発、山林を活かした小規模バイオマス発電の検証 ・直売所の販売力向上や立寄処の利便性向上に関する取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジコン草刈機の導入実証 ・農地情報のデジタル化の検証
③⑨	山口県下関市（「山口県下関地域」） ※コンソーシアム構成市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・沖で操業する生産者から消費者までの情報（漁獲情報、市場ニーズ、消費者ニーズ等）をつなぐ水産版デジタル・バリューチェーンシステムを作成し、ニーズに応じた合理的な操業・水揚げ・供給、魚価向上、販路・消費拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産版デジタル・バリューチェーンシステムの導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑨

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
④⑩	徳島県阿南市	<p>【椿地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の解消、耕作放棄地の復旧や粗放的管理の導入等による農用地の適正管理の推進、体制の構築 ・遍路道、特産品及び観光資源を活用したイベントによる自主財源の確保 ・通学・買い物に関する移動支援制度の導入を検討 <p>【加茂谷地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管理、農用地保全、鳥獣害対策等のICTを活用した省力化、高度化 ・新規就農者へのチンゲンサイ、すだち、イチゴ等に係る営農技術の継承、地域資源を活用したイベントの集客力強化 ・市と連携した通学・買い物等の移動支援制度の実証、交流拠点の運営に関する実証 	<p>【椿地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策等におけるICTの活用 ・スマート農業の導入 <p>【加茂谷地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管理、農用地保全、鳥獣被害防止設備の見回り等におけるICTの導入実証 ・ICTを活用したスマート農業用ハウスの導入
④⑪	福岡県八女市	<ul style="list-style-type: none"> ・生薬作物の生産量拡大に向けた品質マニュアルの作成、基礎データの収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・生薬生産に係る育苗装置の導入及びデジタルデータの収集 ・大学と連携した生薬作物生産支援ロボットの設計及びデジタルデータの収集
④⑫	福岡県古賀市小野地区	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の活用による農作業の省力化 ・農産物の効率的な集荷、販売体制の構築 ・農産加工品の開発 ・買い物支援の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・リモコン式自走草刈機の導入 ・水田センサー等の導入による効率的な営農管理 ・スマートグラスを活用した買い物支援

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑩

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
④③	佐賀県鹿島市	・デジタル技術等の活用による農作業の省力化・軽労化、鳥獣害対策	・果樹におけるドローンによる農薬散布 ・ラジコン草刈機や自動水管理システムの導入 ・デジタル技術を活用した鳥獣害対策
④④	佐賀県太良町	・デジタル技術等の活用による農作業の省力化・軽労化、鳥獣害対策	・果樹におけるドローンによる農薬散布 ・ラジコン草刈機や自動水管理システムの導入 ・デジタル技術を活用した鳥獣害対策
④⑤	長崎県壱岐市	・スマート農業技術を活用した高収益作物の栽培体系の確立 ・農用地保全 ・ばれいしょのブランディング	・ICT制御等による灌水、液肥施用技術の検討 ・ドローンによる農薬散布 ・ラジコン草刈機の導入
④⑥	長崎県雲仙市	・農産物の出荷・流通・販売等の効率性の向上	・ブロッコリー出荷量予測システムの普及
④⑦	長崎県南島原市	・農産物の出荷・流通・販売等の効率性の向上	・ブロッコリー出荷量予測システムの普及

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑪

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
④⑧	熊本県山鹿市 菊鹿地区	・デジタル技術を活用したワイン用ブドウの高位平準化	・霜感知センサー等を活用した防霜散水システムの導入 ・土壌センサー等を活用した土壌内状況把握と自動灌水システムの導入 ・ラジコン草刈機の導入
④⑨	熊本県高森町 野尻地区	・ドライフラワーの製造、販売体制の確立	・IoT を活用したドライフラワーの在庫管理システムの構築
⑤⑩	熊本県南阿蘇村	・地元農産物の地域内流通の最適化	・飲食事業者が求める農産物を適期に提供するマッチングシステムの導入
⑤⑪	宮崎県西都市 東米良地区	・鳥獣対策等を多様な関係者で取り組める体制構築やIT機器の導入等を通じた農用地の保全 ・オンデマンドカー等を活用した農産物の流通・販売の体制整備	・栽培技術継承支援システムの実証 ・就労の募集や確保を目的としたアプリ等の実証 ・遠隔システムを備えた無人販売所の実証
⑤⑫	岩手県花巻市東和町谷内 第一行政区	・農用地利活用調査及び農用地利用計画の策定 ・農産品、棚田等の地域資源の活用 ・高齢者向けの交流サロンの開設、安否確認システムの導入	・安否確認システムの導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑫

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑤③	千葉県南房総市	・ライブコマース（ECサイト）を活用した南房総特産品の販売チャンネルの開発や販売促進体制の構築	・ライブコマースのシステム構築
⑤④	福岡県田川市	・ドローンや農作業データ等を活用したサツマイモの栽培管理に関する実証、サツマイモ収穫後の保管・流通に知見を有する企業との販売実証	・ドローンを活用した病害虫防除 ・栽培環境・農作業データの取得・分析・活用
⑤⑤	宮崎県日南市酒谷地区	・棚田等の農用地保全 ・農泊等の新たなビジネスの創出 ・高齢者向けの生活支援	・ドローンを活用した農用地保全
⑤⑥	北海道三笠市	・ハウス内環境（温度等）のモニタリングと遠隔でハウスの横幕の操作を行うシステムを導入し、農業者の所得の向上や農作物の地域ブランドを確立	・ハウス内環境モニタリング、管理状況分析システム ・ハウス横幕自動巻き上げシステム
⑤⑦	青森県東北町	・最先端技術を用いたスマート農業の導入を促進し、作業の省力化や耕作面積の拡大を実現	・自動操舵トラクタ、農業用マルチローター（ドローン）の導入

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑬

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑤8	岩手県奥州市衣川北股地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口を増やし、持続的な地域づくりに向けた話し合いの継続と情報発信の強化 ・ 高収益作物等の導入 ・ 草刈りの負担軽減や鳥獣被害防止につながる対策の試験導入 ・ 特産物の加工品開発や販売のノウハウを持った人材との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTによる獣害対策 ・ デジタル機器を活用した生活支援の在り方を検討
⑤9	宮城県大崎市岩出山地域・鳴子温泉地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除草労力の軽減やほ場の水管理システムによる水位の遠隔監視による労力の軽減、カーボンニュートラル実現に向け、化学農薬や化石燃料の使用の削減を図るモデル的な取り組みを検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アイガモロボットと除草機を組み合わせ、水田の雑草対策 ・ 水管理システムによる水田の水位等の遠隔管理
⑥0	宮城県川崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな品目や農法の導入 ・ 法人化による農地の集約や地域農業の受け皿となる体制作り ・ 新規就農者の確保と育成 ・ 地域資源を活用した観光プランづくりと体験プログラムの実証による関係人口の拡大 ・ 高齢者が活躍できる場づくりと独居世帯に対する買い物や配食支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した省力化による儲かる農業の仕組みづくり ・ 野菜の集荷システムを検討し、実証
⑥1	秋田県にかほ市横岡・舟岡地区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用構想を整理 ・ 耕作放棄につながる農地の排水対策等を実施 ・ ゲストハウスを拠点とし、所得の向上と地域の活性化 ・ 農産物や未利用魚を届ける等の買い物困難者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農用地利活用調査のデータを活用した、デジタルマップを作成 ・ 自動給水栓設置の実証

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑭

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
62	秋田県三種町下岩川地区	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備田の圃場整備 ・鳥獣害防止のための緩衝地帯を設置 ・地域の良食味米のブランド化と販路拡大による所得向上 ・ふれあいバスの運行による移動支援の継続 ・除排雪作業の実施 ・地域イベント、こども祭りを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる航空写真のデジタルマップ化
63	山形県酒田市大沢地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の参画意識の醸成や人材の掘り起こし、UIJターン者など外部人材の活用 ・土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり ・地域産品販売サイトの開設、分析 ・新イベントによる関係人口の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品販売サイトの開設・調査 ・新イベント開催・魅力発信動画の制作
64	山形県酒田市日向地区	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり ・労働力の確保に向けたマッチングアプリの開発、運用 ・関係人口拡大に向けたアプリの開発、運用 ・住民同士がつながるアプリの開発、運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なアプリの開発、運用
65	山形県南陽市漆山地区	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から出荷販売までの様々な工程にデジタル技術を活用して技術の継承と省力化 ・大区画化や集積推進による新たな営農展開に合わせた、水管理労力の軽減や防除、肥培管理の軽労化 	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化・自動化を図るための機器の検討・導入 ・収穫ロボット等の機器検討

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑮

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑥⑥	長野県立科町	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の檻わなに自動捕獲システムを導入し遠隔監視操作による捕獲を行うことにより、檻わなの管理にかかる負担を軽減し、効率的な捕獲を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・檻わなに、ネットワークカメラと獣の侵入通知や自動捕獲が可能なセンサーを備えたロボット対応システムを設置
⑥⑦	石川県白山市	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口創出を通じた地域コミュニティの充実と地域移住者の増加に向けた施策の打ち出し ・耕作放棄地を活用した羊放牧事業、牧草生産 ・羊畜舎の設置、開発 ・食肉製品の製造 ・商品の高付加価値化に向けたブランディング強化と販売強化 ・施設の設備投資 ・遠隔からの生産体制の確立、一時雇用による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における年中行事や地域住民のノウハウに関する文化リソース調査とデータ化 ・遠隔からの生産体制の構築 ・生産過程や生産におけるこだわり、地域の関わりの情報をデジタル化して発信
⑥⑧	岐阜県高山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ハウス遮光カーテンの自動制御による省力化、環境モニタリングデータや作業データのAI分析等による出荷予測の高精度化 ・ラジコン草刈機や環境モニタリングに必要な通信設備などを生産者間で共同利用し、コスト低減を実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリングセンサー、ラジコン草刈機、遮光カーテンの自動制御
⑥⑨	愛知県豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り省力化、機械の効率的な共同利用実証 ・「自給家族」（米のCSA）による農地保全実証 ・野菜配送実証（都市部スーパーと高齢者出荷グループ） ・支え合いシステム運用実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈りロボットの開発 ・公式LINEによる顧客管理 ・スマホアプリによる決済システム ・マッチングシステム実証

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑬

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑦⑩	滋賀県米原市東草野地区	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業推進による省力化、効率化の実現 ・新たな作物、ブランド米の生産販売の促進、除雪支援体制の構築 ・捕獲罠を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場水管理システム、スマート農業機器設置による実証実験
⑦⑪	兵庫県赤穂市周世・有年横尾地区	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい地域自治システムを確立し、持続可能な地域づくり ・生産ノウハウをマニュアル化し、誰でも取り組める手法を検討、円滑な作業工程を構築 ・農産物の販路拡大 ・地区のホームページ等を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる農薬散布や被害状況確認 ・スマート農業機械の実演会、勉強会 ・情報伝達のデジタル化（電子回覧板、地域版ホームページ） ・生態系分布図や動植物をデータベース化
⑦⑫	島根県雲南市鍋山地区	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害対策、自然と共生できる環境整備 ・草刈り等の作業支援体制の整備、拡充 ・農産物の出荷体制の確立、集荷拠点の基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した鳥獣害対策の実証
⑦⑬	広島県神石高原町	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物利便性向上のため、中山間地域における生鮮食品等のドローン配送サービスの実証 ・社会実装に向けたサービスの経済価値や、住民の社会受容度の向上を目指した取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン物流サービスの実証

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑰

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑦④	高知県土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業者が多い地域特性を踏まえた林業者の安全確保 ・再造林率の向上等に向けた鳥獣被害対策の実現 ・森林の多面的機能の定量的把握を通じた地域関連携の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯通信網外で機能する情報通信機器及び鳥獣被害通知システムの導入 ・自然環境情報のデータ取得 ・LPWA基盤の整備
⑦⑤	佐賀県白石町白岩地区	<ul style="list-style-type: none"> ・新種のレモンの販路の構築、加工品づくりを研究 ・ドローンによる防除体系の検証を行い、動力噴霧器等による人的労力の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPS機能付きドローンを活用した防除作業の実証
⑦⑥	宮崎県日南市下塚田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手、後継者確保のための新たな方法、省力化のためのデジタル技術導入を検討 ・担い手への農地集約や集落協定の広域化、圃場整備、収穫時期の労働力確保の検討 ・耕作以外の維持管理作業の持続可能な運営体制を検討 ・農産物の商品化、ブランド化、販路拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業における省力化のためのデジタル技術の活用
⑦⑦	鹿児島県南大隅町	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ドローンによる農薬散布作業を請け負い、スマート農業の推進や作業の省力化及び効率化を図り農家の負担軽減に努め、町全体の持続可能な地域農業を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ドローンによる農薬散布
⑦⑧	鹿児島県天城町	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の人材を取り込む仕組みを構築 ・加工品の開発や企画外品等を有効に活用する方法を検討 ・農産物の集出荷や買い物支援を試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した鳥獣害対策

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑱

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑦⑨	鹿児島県知名町	<ul style="list-style-type: none"> ・「シマ桑」のブランディングの精緻化 ・販売チャンネルの拡大（独自WEBサイトにおけるEC販売等の実装） ・販売戦略・広報戦略を明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制の省力化とコスト削減を実現できるデジタル技術の導入（葉落とし機や生育確認のためのデジタル化等）
⑧⑩	山梨県富士川町菴米・平林・穂積地区	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化を図る ・遊休農地を活用した新たな特産農産物開発 ・特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産強化 ・農業体験事業、オーナー制度等による地域資源活用の実証事業を実施 ・高齢者支援事業の構築に向けた実証事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化のためのスマート農業機械の実証導入 ・ICTを活用した、高齢者の見守り事業、買い物支援事業等の実証導入
⑧⑪	山梨県富士川町中部・五開地区	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化を図る ・鳥獣被害防止対策の実施 ・地域ぐるみの農業生産活動を推進、特産農産物の実証栽培 ・旧小学校（校舎）の活用策を検討 ・生活支援（買い物弱者支援等）の実証事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化のためのスマート農業機械の実証導入 ・ICTを活用したスマート鳥獣対策、集出荷システム、高齢者の見守り事業、買い物支援事業等の実証導入
⑧⑫	静岡県焼津市 （「静岡県焼津地域」） ※コンソーシアム構成市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・入船・販売情報～入札・競り～水揚・選別・計量・荷渡（にわたし）～船主・問屋への情報公開のデジタル化による市場業務の効率化、市場取引の見える化・迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場業務のデジタル化
⑧⑬	静岡県松崎町石部棚田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・棚田保全体制強化構想策定 ・棚田省力化畦畔の実証整備 ・棚田交流施設（茅葺小屋）の実証イベント ・棚田水管理情報通信基盤の実証整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・水管理の省力化のため、無線通信用施設及び取水施設の遠隔監視・操作施設、棚田水位監視施設を整備

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧⑬

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
84	長野県長野市大岡地区	<ul style="list-style-type: none"> ・利用できる耕作放棄地や支援する農用地の地図の作成 ・地域交流センター及び農産物直売所の開設に向けた検討と実証 ・新規農産物の実証栽培、加工品の導入検討 ・独居高齢者の冬季期間の集合住宅設置の検討 (ニーズ調査、空き家調査等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北アルプスのライブカメラの設置、ホームページ立ち上げ、SNSの活用
85	長野県伊那市	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化を図る ・畦畔管理方式の検討 ・高収益園芸作物の導入検討 ・直売所を含む多目的店舗の検討 ・高齢者向け買い物支援等生活支援策の実証 ・移住者の受け入れ、農村後継者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した地域運営のトレサビリティ確保と情報公開（地域運営の見える化） ・ラジコン草刈り機の導入、水田自動給水栓、水田センサー等の設置による効果の検証とICTを活用した地域営農管理等地域条件に最適なスマート技術の推進
86	富山県氷見市	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業（ドローン等）や緑肥の定着化に向けた実証 ・畦畔管理の省力化（除草機械等） ・イノシシ・シカの捕獲拡大による鳥獣被害対策の強化 ・コミュニティバスの運行 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品のオンライン販売 ・公民館・自治会事業のアプリ等での発信 ・スマート農業の実証
		<ul style="list-style-type: none"> ・山村留学親子に向けた農業体験の実施 ・観光農園の設置 ・地場農産物の新規加工品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子回覧板の導入 ・ホームページを新規開設し、情報発信、地域特産品のオンライン販売

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧②⑩

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑧7	富山県立山町	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の再生、管理を事業化、新規就農者の育成 ・交流拠点の運営、拠点施設での釜カフェ、農産物の販売、地域交流イベントの実施 ・新たな地域資源作物の栽培試験、加工品開発 ・空き家を活用した農泊の実証 ・ICTを活用した生活サポートの実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等を開設し、地域情報を発信 ・音声通信機器を利用した高齢者の見守りと買い物支援の実証
		<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な農地の保全活用の実証 ・副業的農業者の確保・育成、本格就農への移行を推進 ・地域の資源・魅力を再定義 ・特産物の栽培試験、新規商品の開発、販路の確保 ・生活支援ニーズ調査、ICTを活用した生活サポートの実証、集いの場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等を開設し、地域情報を発信、移住相談等対応 ・アプリ等を活用した生活サポートの実証
⑧8	奈良県奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機械の実装を進め、そのノウハウ・成果を共有し、市内全域にスマート農業を普及・発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業用機械導入に係る費用の一部を助成 ・スマート農業用機械の実演会実施 ・スマート農業導入効果の公表
⑧9	高知県本山町	<ul style="list-style-type: none"> ・農地保全、情報発信の仕組みづくり ・地域農産物を活用した加工品開発及び販路開拓 ・地域内経済循環活動の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内へのスマート農業の推進活動 ・水位センサーや遠隔水門ゲートの実証による管理の省力化

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧②①

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑩	福岡県香春町採銅所地区	<ul style="list-style-type: none"> ・農業人口拡充に向けた人材育成 ・新たな特産品の品質向上、安定生産、販路の拡大に向けた取組 ・誰もが関われる農の在り方を探る ・キッズキャンプを実施 ・誰もが気軽に集える居場所づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からの専門人材により、スマート農業に関するイベント開催やスマート農業導入についてのアドバイスを受ける
⑪	熊本県八代市東陽地区	<ul style="list-style-type: none"> ・農地マップの作成 ・新規就農者の移住定住の受け入れ体制検討、整備 ・生姜の産地維持に向けた新規就農者誘致のための実証 ・地域の情報発信拠点としての物産館、道の駅の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源マップの作成、地域資源調査、見える化、データベース化 ・アプリを活用した農地情報共有化実証
⑫	熊本県天草市宮地岳地区	<ul style="list-style-type: none"> ・守れる農地、守れない農地の区分け ・農産物のブランド化を進め、販路拡大 ・ブランド米としての米袋の開発、導入 ・地域の農産物を使用した新レシピを開発し、イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を活用した作業受委託の継続、実証 ・ドローンを用いた鳥獣の生息状況、集落環境調査 ・ドローンを活用した防除作業の効率化 ・ドローン配送実現を視野に入れた、実証実験 ・在宅高齢者向けのVRでのリアル買い物支援サービスの実証

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧②

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
⑨③	熊本県山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した生産量を確保するため、やまが和栗の栽培技術の見える化を実施 ・やまが和栗のモデル園を開設し、部会員が学ぶ場として利活用し、付加価値向上、生産拡大と収益力向上に取り組む ・イノシシによる被害が増加しており、新規開発の獣害防護柵の導入、効果検証 ・やまが和栗の動画制作を行い、魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作草刈り機、施肥作業等にドローンを導入することにより農作業の省力化の効果検証
⑨④	熊本県山江村	<ul style="list-style-type: none"> ・産業遺産の石蔵を活用した公園整備 ・特産品を中心とした加工・販売・飲食等の拠点整備 ・農産物販売及び農産物の集出荷と連携し、高齢者等の買い物や移動支援の整備を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる消毒散布、ICT活用による有害鳥獣対策、栗拾いロボット等の活用拡大による省力化
⑨⑤	熊本県球磨村一勝地地区	<ul style="list-style-type: none"> ・中古の小型農業機械の集積保管による共同機械利用システムとオペレーターの確保 ・棚田や集落をめぐるツアー等の体験交流事業の実施 ・棚田米をブランド化し、特産品の加工販売 ・フェノロジーカレンダーの制作による観光資源の見える化 ・野菜の集出荷システム構築による高齢農家の生きがい創生 	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿、イノシシの被害を減らす罠捕獲のスマート農業技術の開発

「デジ活」中山間地域の登録地域一覧②③

	登録地域	事業概要	主なデジタル技術
②⑥	鹿児島県南種子町	<ul style="list-style-type: none"> ・早期水稻栽培における普及可能な環境負荷低減技術を活用した栽培体系を確立し、水稻の有機栽培面積を拡大 ・化学農業によらない排水対策、簡易キュアリングによる病害対策及びサツマイモ苗移植機の活用による省力化を含めた栽培体系を確立し、栽培面積を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・水管理システム（自動給排水栓）による深水管理及び抑草機械（アイガモロボ等）を活用した雑草管理 ・アグリノート活用による営農作業効率の向上
②⑦	鹿児島県地域（鹿児島市、日置市、垂水市、西之表市、長島町、東串良町等）	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業・内水面（稚うなぎ）及び養殖の生産、市場、流通、販売等の各種業務のデジタル化を推進し、情報を相互に共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場業務のデジタル化 ・取引記録の作成・伝達・保存に係る電子化 ・デジタル化による情報共有ネットワークの構築

※農林水産省が事業申請書より抜粋して記載